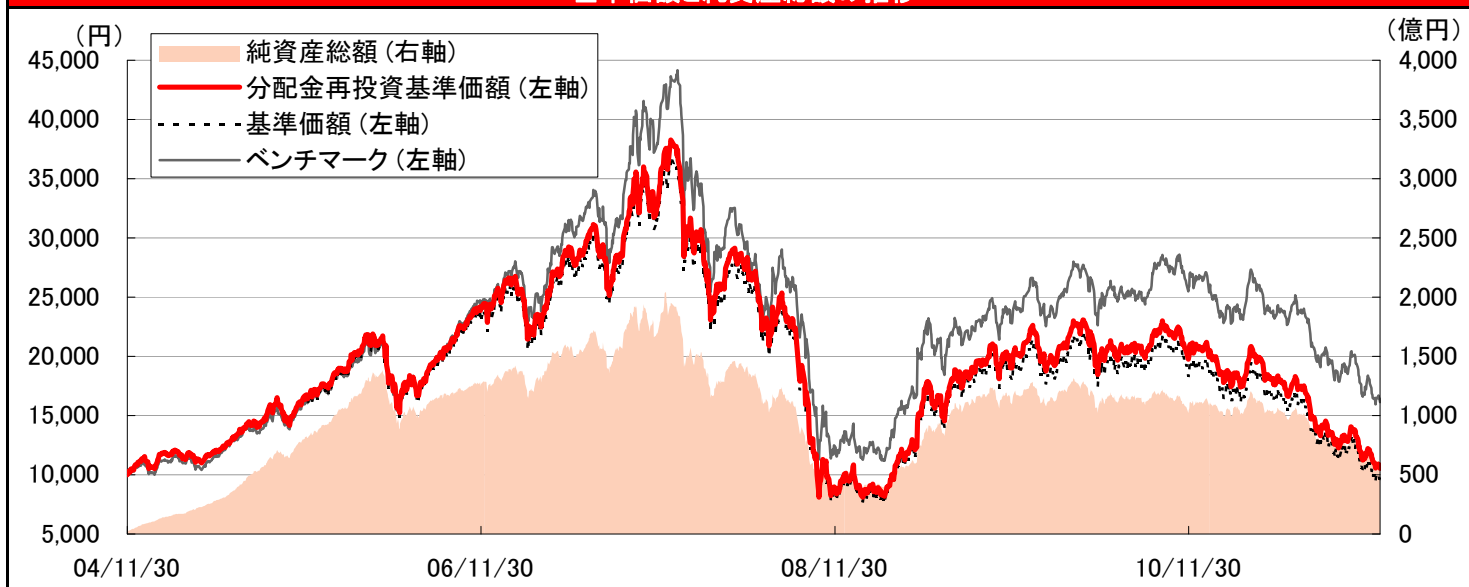


# HSBC インドオープン

## 追加型投信/海外/株式

基準価額と純資産総額の推移



\* 基準価額は信託報酬(税込年2.10%)控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、運用状況によって変化します。ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しております。

## 商品概要

商品分類	追加型投信/海外/株式
設定日	2004年11月30日
信託期間	無期限
決算日	原則、11月29日/年1回決算

## 信託財産の構成(2011年12月30日現在)

HSBC インド マザーファンド受益証券	97.5%
キャッシュ等	2.5%
合計	100.0%

\* 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

## 基準価額等(2011年12月30日現在)

1万口当たり基準価額(円)	9,533
設定来高値(2007年12月27日)	36,756
設定来安値(2009年1月26日)	7,774
純資産総額(億円)	597.6

\* 基準価額は信託報酬控除後のものです。

## 税引前分配金の推移(1万口当たり)

決算期	分配金(円)
第1期(05年11月29日)	300
第2期(06年11月29日)	300
第3期(07年11月29日)	300
第4期(08年12月1日)	0
第5期(09年11月30日)	300
第6期(10年11月29日)	300
第7期(11年11月29日)	300
設定来累計	1,800

\* 将来の分配金は運用状況によって変化します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

## 期間別騰落率(税引前)

	ファンド	ベンチマーク
1ヶ月	-9.7%	-6.5%
3ヶ月	-18.9%	-14.2%
6ヶ月	-39.6%	-33.2%
12ヶ月	-48.7%	-39.1%
36ヶ月	10.5%	25.4%
設定来	5.5%	61.2%

\* 基準価額の騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算しています。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。



Global Asset Management

## 組入上位銘柄と対純資産組入比率 (2011年12月30日現在)

順位	銘柄名	業種	比率
1	ケアン・エナジー	エネルギー	9.9%
2	HCLテクノロジーズ	ソフトウェア・サービス	9.4%
3	マルチ・スズキ	自動車・自動車部品	9.0%
4	インドステイト銀行	銀行	5.5%
5	ICICI銀行	銀行	5.5%
6	インフォシス	ソフトウェア・サービス	4.8%
7	ジンダル・スチール・アンド・パワー	素材	4.5%
8	アデティア・ビルラ・ヌヴォ	資本財	4.2%
9	マヒンドラ・アンド・マヒンドラ	自動車・自動車部品	3.9%
10	ユナイテッド・スピリッツ	食品・飲料・タバコ	3.3%
11	ルーラル・エレクトリフィケーション	各種金融	3.0%
12	ユニテック	不動産	2.6%
13	グレンマーク・ファーマシューティカルズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.6%
14	ドクター・レッドィズ・ラボラトリーズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.0%
15	スターライト・インダストリーズ	素材	1.8%
組入銘柄数			53

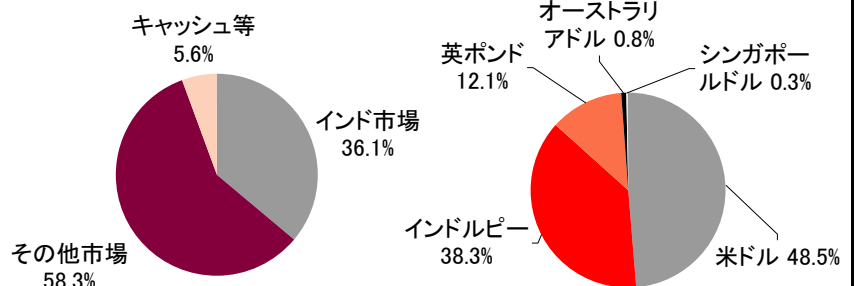
\* マザーファンドの組入比率です。組入比率には、各銘柄のADR、GDR、オプション証券等を含みます。

\* 銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBC投信が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。

## 業種別組入比率※1 (2011年12月30日現在)

業種	比率
ソフトウェア・サービス	15.1%
銀行	14.0%
自動車・自動車部品	12.9%
エネルギー	12.3%
素材	8.9%
資本財	8.4%
各種金融	6.2%
不動産	5.6%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.0%
食品・飲料・タバコ	4.2%
公益事業	1.8%
消費者サービス	0.0%
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
その他	0.0%
キャッシュ等	5.6%
合計	100.0%

## 市場別組入比率・通貨別比率※2 (2011年12月30日現在)



\* 「その他市場」には各銘柄のADR、GDR、オプション証券等を含みます。

\* 通貨別はキャッシュ等を除いた組入比率です。

## 為替の推移 (ルピー/円)

<設定日(2004年11月30日)~2011年12月30日>



出所: 投資信託協会

※1、2 マザーファンドの組入比率です。表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

設定・運用: HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

## 12月のインド株式市場

今月のインド株式市場は弱含みで推移し、SENSEX30指数の終値は前月末比-4.1%となりました。国内では景気減速が鮮明となる一方、政府が連立与党の一部および野党各党の反対を受け、総合小売セクターへの海外からの直接投資(FDI)規制の緩和を保留としたことから、政策の手詰まりを懸念する声が高まりました。また、適格外国機関投資家(FII)を始めとする海外投資家が引き続きリスク資産引き揚げの動きを強めた結果、通貨ルピーは一時、1米ドル=54ルピー台と過去最安値を更新しました。

インド準備銀行(RBI)は16日の金融政策決定会合で、大方の市場関係者の予想通り、政策金利であるレポレート(8.5%)に据え置き、利上げ打ち止めを示唆しました。RBIは会合後の声明で、インフレ率(WPI、前年同月比)は依然として高水準にあるものの、今後は徐々に緩和するとの見通しを示すとともに、約1年半に亘る利上げの累積効果や世界経済の減速を受けてインド経済の減速が鮮明となっていると指摘しました。

実際、11月のインフレ率は、物価高の主因であった食料品価格の下落により前月の+9.7%から+9.1%へと低下し、インフレ圧力は緩和しています。一方、10月の鉱工業生産指数(速報値)の伸び率は前年同月比-5.1%と過去2年で初めてマイナスとなり、生産活動の減速が広範囲に及んでいることが確認されました。

## 投資戦略及び今後の見通し

当ファンドの基準価額は、ルピーの対円相場が1.52円から1.48円と2.6%のルピー安円高方向に振れたことがマイナス要因となったこともあり、前月比-9.7%(基準日ベース)と下げました。個別銘柄では、ベンチマーク対比でITのHCLテクノロジー、不動産のインディアブルズ・リアルエステート、エネルギーのケアン・エナジーなどをオーバーウェイトとしたこと、エネルギーのリライアンス・インダストリーズをアンダーウェイトとしたことなどがプラス寄与しました。

1月の主要イベントとしては、24日の金融政策決定会合、主要企業の2011年10-12月期の決算発表、3州(マニプル州、パンジャブ州、ウッタラカンド州)で行われる州議会選挙が挙げられます。

次回金融政策決定会合では既に政策の軸足をインフレ抑制から成長維持へとシフトしているRBIがどのような政策判断や見通しを示すのかに投資家の関心が集まるものと思われます。インドでは約1年半に亘り、積極的な金融引き締め策が講じられてきました。当社では、国内のインフレ圧力が低下しつつあることから、RBIが金融緩和を行う条件は徐々に整いつつあると見ており、金融政策の転換が株価上昇の契機になり得ると考えています。しかしながら、RBIが利下げに踏み切るには、ルピー安に歯止めがかかり、燃料など食料品以外のインフレ率も大幅に低下することが必須であることから、短期的にはRBIが政策スタンスを変える可能性は低いと判断しています。

州議会選挙では政権与党の国民会議派が勢力を拡大出来るか否かが注目ポイントです。3月までにはこの他にも州議会選挙が予定されていますが、うち最も注目されるのは国内最大の有権者を抱え、次期総選挙の趨勢を占う上で重視されるウッタル・プラデシュ州です。もし、ラフル・ガンディー率いる国民会議派がここで勝利を収めれば、改革推進に弾みがつくことから、市場はこれを歓迎すると見られます。

現在、インド株式市場に対する投資センチメントは極端に悪化しています。しかし、MSCIインド指数ベースの2011年度(2011年4月~2012年3月)および2012年度(2012年4月~2013年3月)の企業利益予想は、各々、前年比+10~15%が見込まれること、および予想株価収益率(PER)が過去10年平均を大きく下回っておりバリュエーション(株価評価)面における投資妙味が高いことを勘案すると、現在の株価水準は新たにインド株式市場への投資を考える投資家に、良好な機会を提供していると当社では見ています。

セクター別では、引き続き内需関連セクターのポジションを積み上げており、金融では銀行をオーバーウェイトとしています。また、一般消費財、資本財では新規銘柄の組み入れを考えています。


さらに、政府がこれまで留保してきた総合小売業への対内直接投資の規制緩和や構造改革を実行に移すと見られることから、出遅れていた資本財やインフラ関連セクターが恩恵を受けることが予想されるため、これらの関連銘柄にも注目しています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

設定・運用: HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

## 当ファンドの特色


**インドの株式等に投資します。**

「HSBC インド マザーファンド」(「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、以下の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- ▶ インド国内の企業の株式
- ▶ インド経済の発展と成長に関連し、収益のかなりの部分をインド国内の活動から得ているインド以外の国の企業の株式
- ▶ インドの証券取引所(ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所)に上場あるいはその他の取引所または取引所に準ずる市場で取引されている上記の株式
- ▶ 投資対象企業のADR(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券)
  - ※預託証券とは、ある国の発行会社の株式を海外でも流通させるために、その会社の株式を銀行等に預託し、その代替として海外で発行される証券のことをいいます。
- ▶ オプションを表示する証券または証書 等
  - ※Participatory Note(P-Note)を組み入れます。P-Note とは、金融業者(銀行、証券会社等)が投資対象国外で発行する証券で、投資対象国の特定の株価に連動します。


新興市場の有価証券は一般的に先進国の有価証券と比較して値動きが大きいいため、基準価額の値動きも大きくなる傾向があります。


**S&P/IFC Investable India\*(円ベース)をベンチマークとして、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。**

\* S&P/IFC Investable India とは、非居住者がインド株式への投資を行うことを前提として、時価総額、流動性や非居住者に対する各種投資制限(個別株、業種等)等を考慮し算出された時価総額加重平均インデックスです。ベンチマークは、同指数を委託会社が独自に円換算した数値を使っています。


**運用委託契約に基づいて、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッドにマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。**

- ▶ HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッドは、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドよりインド株式運用についての投資助言を受けます。


**年1回決算を行い、分配を行う予定です。**

- ▶ 年1回の決算時(毎年11月29日、休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。


**実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。**

為替レートの変動により基準価額は変動します。投資対象資産の通貨に対し円高になった場合、基準価額が下落する要因となります。


**ファミリーファンド方式で運用します。**

- ▶ ファミリーファンド方式とは投資者の投資資金をベビーファンド(当ファンド)としてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用を行う方式です(ベビーファンドがマザーファンドに投資する際のコストはかかりません)。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なりスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

## 当ファンドの主なリスク

投資信託は元本(元金)が保証されている金融商品ではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。当ファンドは、主に外国株式を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格の変動や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資するため、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、**投資者の皆様様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。**

## 1 株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。

## 2 信用リスク

株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。

## 3 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。

## 4 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。

## 5 カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。

## 6 投資対象国における税制変更にかかるリスク

インド株式等への投資部分に対しては、インドの税制に従って課税されます。インドにおいては非居住者による1年未満の保有有価証券の売買益に対してキャピタル・ゲイン課税が適用されております。将来、税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 当ファンドのお申込みに関しては、上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身でなさいますようお願い申し上げます。

## 留意点

当資料はHSBC投信株式会社が作成した販売用資料です(販売会社固有情報部分を除きます。同情報の詳細については販売会社にお問い合わせください。)。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。またデータ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果(損益)は全て投資者の皆様様に帰属します。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。お申込みにあたりましては投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)を必ず販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社 HSBC投信株式会社	投資顧問会社 (運用委託先) HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッド
当ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図等を行います。	委託会社よりマザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注を行います。なお、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドよりインド株式運用についての投資助言を受けます。
受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	販売会社※
当ファンドの受託会社として、信託財産の保管、管理、計算、その他の付随業務等を行います。	当ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、換金申込の受付、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金、換金代金および償還金の支払等を行います。

※販売会社固有情報(金融商品取引業者(登録番号)、加入協会等)については、当資料内「お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は」をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書(交付目論見書)の提供場所になります。

## 照会先

HSBC投信株式会社

電話番号 03-3548-5690

ホームページ [www.assetmanagement.hsbc.com/jp](http://www.assetmanagement.hsbc.com/jp)

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

設定・運用:HSBC投信株式会社

## お申込みに関する要項

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	購入代金は、販売会社が個別に定める期日までに、販売会社に支払うものとします。 *購入代金とは、購入金額(購入価額×購入口数)に購入時手数料(税込)を加えた金額です。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降に販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。
購入の申込期間	平成23年2月26日から平成24年2月24日まで(当該期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金の申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止及び取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限(信託設定日:平成16年11月30日)
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
信託金の限度額	5,000億円
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	決算時及び償還時に委託会社が作成し、販売会社を通じて知られたる受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、収益分配金、換金時及び償還時の差益に対して課税されます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、インド(ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所)、香港の各証券取引所の休場日のいずれかに該当する場合には、購入及び換金の申込受付は行いません。
その他	基準価額(1万口当たり)は、翌日の日本経済新聞朝刊に「インド株」の略称で掲載されます。

## 当ファンドにかかる費用

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入時にご負担いただきます。 購入金額に3.675%(税込3.5%)を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して、年2.10%(税抜年2.00%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 (税抜年2.00%の内訳:委託会社1.20%、販売会社0.70%、受託会社0.10%) ※委託会社に対する運用管理費用には、運用委託先への報酬が含まれています。
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中その都度ファンドから支払われます。 (1)有価証券売買委託手数料/外貨建資産の保管費用/借入金利息、融資枠設定に要する費用/信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用、受託会社が立替えた立替金利息等 (2)投資信託振替制度に係る手数料及び費用/法定書類の作成、印刷、交付及び届出に係る費用/当ファンドの受益者に対して行う公告に係る費用/法定書類の作成、印刷、交付に係る費用/監査報酬及び法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等((2)の項目については毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、純資産総額に対し上限年0.2%としてファンドより支払われます。) ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に上限額等を表記できません。

※手数料等の費用総額については、投資者の皆様の方の保有期間に応じて異なるため、表記できません。

## 設定・運用:HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号 加入協会/(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

## HSBC インドオープン

追加型投信/海外/株式

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

(商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎 五十音順、2012年1月18日現在)

金融商品取引業者名	金融商品 取引業者	登録 金融 機関	登録番号	日本 証券業 協会	社団 法人 日本 証券 投資 顧問 業 協会	社団 法人 金融 先物 取引業 協会	一般 社団 法人 第二種 金融 商品 取引業 協会
安藤証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第1号	○		○	
いちよし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第24号	○	○		
HSBC証券会社東京支店	○		関東財務局長(金商)第212号	○		○	
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	
岡三オンライン証券株式会社(インターネットのみ)	○		関東財務局長(金商)第52号	○		○	
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第62号	○			
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
クレディ・スイス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
篠山証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第16号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○			
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○		○	
新潟証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第128号	○			
野村証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○			
播陽証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第29号	○			
百五証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第20号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○			
フィリップ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第127号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○		○	
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○		○	
明和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第190号	○			
UBS証券会社 東京支店	○		関東財務局長(金商)第232号	○		○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○		○	
リテラ・クリア証券株式会社(インターネットのみ)	○		関東財務局長(金商)第199号	○		○	
株式会社秋田銀行		○	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社池田泉州銀行		○	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社伊予銀行		○	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)		○	関東財務局長(登金)第622号	○			
株式会社鹿児島銀行		○	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社京都銀行		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
京都信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社熊本ファミリー銀行		○	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行		○	関東財務局長(登金)第46号	○		○	

\*現在、野村証券株式会社では新規のお取扱いをしておりません。

## 設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

